


5 南 監 第 7 号
令和5年9月5日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉 

南木曾町監査委員 赤坂 孝 

令和4年度南木曾町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度南木曾町公営企業会計（簡易水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計・浄化槽市町村整備推進事業会計）決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和4年度

南木曾町公営企業会計決算審査意見書

簡易水道事業会計

特定環境保全公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

浄化槽市町村整備推進事業会計

南木曾町監査委員

令和4年度南木曾町公営企業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和2年南木曾町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和4年度 南木曾町簡易水道事業会計決算

令和4年度 南木曾町特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和4年度 南木曾町農業集落排水事業会計決算

令和4年度 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、予算執行及び事業の経営が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確であるか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書、主要事業成果報告書等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月8日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和4年度末現在の給水人口は3,399人で、前年度と比較して92人(2.6%)の減少、給水戸数は1,523戸で、前年度と比較して21戸(1.4%)減少した。年間総配水量は589,218m³で、前年度と比較して5,523m³(0.9%)の減少、有収水量は383,319m³で、前年度と比較して5,304m³(1.4%)の減少、有収率は65.0%で、前年度と比較して0.3ポイント減少した。

(2) 建設改良事業

令和4年度の建設改良事業は、老朽化した施設機器の更新、リニア中央新幹線関連事業を実施した。主な事業は、三留野浄水場浄水機器更新工事、大山低区配水池次亜注入設備更新工事、大山高区浄水場後次亜注入設備更新工事、岩倉低区減圧槽フロート弁更新工事、リニア関連水道水源予備的措置に係る設計業務(令和3年度繰越)、リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事(第1工区・第2工区)等である。翌年度への繰越事業は、大山高区流量計室及び配水管移設工事、リニア関連水道水源予備的措置水道管布設工事(第3工区から第8工区)である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は157,751,098円で、予算額155,953,000円に対し1,798,098円の増、予算額に対する収入率は101.2%となった。主に、水道使用料等の増によるものである。

収益的支出の決算額は147,189,005円で、予算額151,202,000円に対し4,012,995円の減、執行率は97.3%となった。主に、施設維持管理における修繕費の減によるものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
水道事業収益	155,953,000	157,751,098	1,798,098	100.0	101.2
営業収益	93,699,000	95,494,697	1,795,697	60.5	101.9
営業外収益	62,254,000	62,256,401	2,401	39.5	100.0

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
水道事業費	151,202,000	147,189,005	0	4,012,995	100.0	97.3
営業費用	134,279,000	132,484,978	0	1,794,022	90.0	98.7
営業外費用	16,123,000	14,704,027	0	1,418,973	10.0	91.2
特別損失	0	0	0	0	—	—
予備費	800,000	0	0	800,000	—	—

(2) 資本的収入・支出 (税込み)

資本的収入の決算額は282,500,000円で、予算額444,410,000円に対し161,910,000円の減、予算額に対する収入率は63.6%である。主に、企業債、補償金の減によるものである。

資本的支出の決算額は231,249,169円で、予算額516,311,000円に対し285,061,831円の減、執行率は44.8%である。主に、建設改良費の減によるもので、リニア関連水道水源予備的措置配水管布設工事等280,868,000円を翌年度へ繰越している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額122,630,000円を除く）が資本的支出額に不足する額71,379,169円は、当年度分消費税及び消費税資本的収支調整額625,237円、当年度分損益勘定留保資金70,753,932円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	444,410,000	282,500,000	△161,910,000	100.0	63.6
企業債	23,600,000	19,300,000	△4,300,000	6.8	81.8
一般会計繰入金	13,566,000	13,566,000	0	4.8	100.0
補償金	406,344,000	248,734,000	△157,610,000	88.1	61.2
基金繰入金	900,000	900,000	0	0.3	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	516,311,000	231,249,169	280,868,000	4,193,831	100.0	44.8
建設改良費	430,946,000	145,896,572	280,868,000	4,181,428	63.1	33.9
固定資産購入費	630,000	628,815	0	1,185	0.3	99.8
企業債償還金	79,507,000	79,506,625	0	375	34.4	99.9
一般会計繰出金	10,000	0	0	10,000	—	—
基金積立金	5,218,000	5,217,157	0	843	2.2	99.9

3 経営状況

総収益（税抜き）は 149,652,978 円で、前年度と比較して 20,656,274 円（16.0%）の増となった。主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用（税抜き）は 139,716,122 円で、前年度と比較して 1,515,947 円（1.1%）の減となった。主に、企業債利息、特別損失の減によるものである。

令和 4 年度の純利益は 9,936,856 円となった。

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	149,652,978	128,996,704	20,656,274	16.0
営業収益	87,085,794	87,444,988	△359,194	0.4
営業外収益	62,567,184	41,551,716	21,015,468	50.6
総費用	139,716,122	141,232,069	△1,515,947	△1.1
営業費用	129,570,872	128,000,211	1,570,661	1.2
営業外費用	10,145,250	11,118,891	△973,641	△8.8
特別損失	0	2,112,967	△2,112,967	皆減
当年度純利益（損失）	9,936,856	△12,703,249	22,640,105	178.2

4 財務状況

資産合計は2,091,431,743円で、前年度と比較して239,614,437円(12.9%)の増となった。主に、有形固定資産の建設仮勘定で124,728,900円の増、流動資産の現金・預金で46,718,341円の増、未収金で68,240,985円の増となった。

負債及び資本合計は2,091,431,743円で、負債合計1,396,815,039円、資本合計694,616,704円となった。

負債合計を前年度と比較すると229,677,581円の増となった。主に、流動負債の未払金66,322,556円の増、繰延収益223,346,914円の増によるものである。

資本合計を前年度と比較すると9,936,856円の増となった。剰余金9,936,856円の増によるものである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
資産	固定資産	1,878,327,587	1,835,652,476	42,675,111	2.3
	流動資産	213,104,156	16,164,830	196,939,326	1218.3
	資産合計	2,091,431,743	1,851,817,306	239,614,437	12.9
負債	固定負債	464,053,308	518,471,278	△54,417,970	△10.5
	流動負債	146,693,726	85,945,089	60,748,637	70.7
	繰延収益	786,068,005	562,721,091	223,346,914	39.7
	負債合計	1,396,815,039	1,167,137,458	229,677,581	19.7
資本	資本金	697,383,097	697,383,097	0	0
	剰余金	△2,766,393	△12,703,249	9,936,856	△78.2
	資本合計	694,616,704	684,679,848	9,936,856	△78.2
	負債資本合計	2,091,431,743	1,851,817,306	239,614,437	12.9

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は107.1%で、前年度から14.7ポイント改善した。健全経営の水準とされる100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は76.9%で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

6 むすび

人口減少により給水収益が減少傾向にある厳しい経営状況の中で、老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加により更なる厳しさが見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、事業の積極的な経営に取り組み、安全安心な水道水の供給に努めていただきたい。

リニア中央新幹線工事に伴う水道水源の減水、枯渇対策として、水道水源予備的措置に係る工事が進められている。住民生活の不安を解消し、安全安心を確保するため、JR東海と十分に協議する中で引き続き対応を進めていただきたい。

料金水準の妥当性については、中山間地域における地理的条件もあるが、持続可能な水道事業経営のため、適切な料金設定の見直しについても検討が必要と思われる。多くの住民に水道事業の実態と将来像を十分に理解していただき、町と住民とが一体となって取り組めるような体制を早急に整えるよう努められたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも早期の納入を促し、未収金が累積しないよう引き続き縮減に向けた努力をお願いしたい。

特定環境保全公共下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和4年度末現在の区域内人口は287人で、前年度と比較して14人(4.7%)の減少、処理区域内受益戸数は224戸、処理区域内接続済受益戸数180戸で、前年並みであった。水洗化人口は266人で、前年度と比較して5人(1.8%)減少した。水洗化率は92.68%で、前年度と比較して2.7ポイントの増加、年間有収水量は30,069 m³で、前年度と比較して966 m³(3.1%)減少した。

(2) 建設改良事業

令和4年度の建設改良事業はなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は74,225,626円で、予算額74,095,000円に対し130,626円の増、予算額に対する収入率は100.2%となった。主に、下水道使用料等の増によるものである。

収益的支出の決算額は50,532,228円で、予算額52,121,000円に対し1,588,772円の減、執行率は97.0%である。主に、総係費の減によるものである。

(収益的収入)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	74,095,000	74,225,626	130,626	100.0	100.2
営業収益	8,731,000	8,841,070	110,070	11.9	101.3
営業外収益	65,364,000	65,384,556	20,556	88.1	100.0

(収益的支出)

(単位:円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	52,121,000	50,532,228	0	1,588,772	100.0	97.0
営業費用	46,695,000	45,207,394	0	1,487,606	89.5	96.8
営業外費用	5,084,000	5,083,679	0	321	10.1	99.9
特別損失	242,000	241,155	0	845	0.4	99.7
予備費	100,000	0	0	100,000	—	—

(2) 資本的収入・支出（税込み）

資本的収入の決算額は11,000,000円で、予算額11,000,000円に対し100%の収入率である。

資本的支出の決算額は44,830,855円で、予算額44,831,000円に対し145円の減、執行率は99.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額33,830,855円は、未処分利益剰余金12,468,831円、当年度分損益勘定留保資金21,362,024円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
資本的収入	11,000,000	11,000,000	0	100.0	100.0
企業債	11,000,000	11,000,000	0	100.0	100.0
一般会計繰入金	0	0	0	—	—
負担金等	0	0	0	—	—

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	44,831,000	44,830,855	0	145	100.0	99.9
建設改良費	0	0	0	0	—	—
企業債償還金	44,831,000	44,830,855	0	145	100.0	99.9

3 経営状況

総収益（税抜き）は73,421,563円で、前年度と比較して3,487,197円（5.0%）の増となった。主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用（税抜き）は58,755,110円で、前年度と比較して6,743,087円（13.0%）の増となった。主に、特別損失の増によるものである。

令和4年度の純利益は14,666,453円となった。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	73,421,563	69,934,366	3,487,197	5.0
営業収益	8,038,825	8,216,898	△178,073	△2.2
営業外収益	65,382,738	61,717,468	3,665,270	5.9

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総費用	58,755,110	52,012,023	6,743,087	13.0
営業費用	43,810,458	45,689,584	△1,879,126	△4.1
営業外費用	5,676,552	5,696,881	△20,329	△0.4
特別損失	9,268,100	625,558	8,642,542	1381.6
当年度純利益	14,666,453	17,483,114	△2,816,661	△16.1

4 財務状況

資産合計は640,583,910円で、前年度と比較して19,300,733円(2.9%)の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産21,079,325円の減によるものである。

負債及び資本合計は640,583,910円で、負債合計606,103,383円、資本合計34,480,527円となった。

負債合計を前年度と比較すると33,967,186円(5.3%)の減となった。主に、固定負債の企業債36,111,277円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると14,666,453円(74.0%)の増となった。剰余金14,666,453円の増によるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増減	増減率	
資産	固定資産	636,347,932	657,427,257	21,079,325	△3.2
	流動資産	4,235,978	2,457,386	1,778,592	72.4
資産合計		640,583,910	659,884,643	△19,300,733	△2.9
負債	固定負債	275,077,104	311,188,381	△36,111,277	△11.6
	流動負債	47,839,620	45,737,073	2,102,547	4.6
	繰延収益	283,186,659	283,145,115	41,544	0.0
負債合計		606,103,383	640,070,569	△33,967,186	△5.3
資本	資本金	2,330,960	2,330,960	0	—
	剰余金	32,149,567	17,483,114	14,666,453	83.9
資本合計		34,480,527	19,814,074	14,666,453	74.0
負債資本合計		640,583,910	659,884,643	△19,300,733	△2.9

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は 125.0%で、前年度から 8.3 ポイント減少したが、健全経営の水準とされる 100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は 34.5%で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

6 むすび

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営の合理化、効率化に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和4年度末現在の処理区域内人口は631人で、前年度と比較して27人(4.1%)の減少、処理区域内受益戸数は456戸で、前年度と比較して1戸(0.2%)減少した。処理区域内接続済受益戸数は326戸で、前年並みであった。水洗化人口は554人で、前年度と比較して18人(3.1%)減少した。水洗化率は87.8%で、前年度と比較して0.9ポイント減少、年間有収水量は44,745 m³で、前年度と比較して2,052 m³(4.4%)減少した。

(2) 建設改良事業

令和4年度の建設改良事業はなかった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出(税込み)

収益的収入の決算額は100,091,831円で、予算額100,291,000円に対し、199,169円の減、予算額に対する収入率は99.8%となった。主に、下水道使用料等の減によるものである。

収益的支出の決算額は62,719,369円で、予算額64,305,000円に対し、1,585,631円の減、執行率は97.5%である。主に、総係費の減によるものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	100,291,000	100,091,831	△199,169	100.0	99.8
営業収益	12,785,000	12,585,034	△199,966	12.6	98.4
営業外収益	87,506,000	87,506,797	797	87.4	100.0

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	64,305,000	62,719,369	0	1,585,631	100.0	97.5
営業費用	54,470,000	53,121,353	0	1,348,647	84.7	97.5
営業外費用	7,786,000	7,650,439	0	135,561	12.2	98.3
特別損失	1,949,000	1,947,577	0	1,423	3.1	99.9
予備費	100,000	0	0	100,000	—	—

(2) 資本的収入・支出 (税込み)

資本的収入は0円で、前年度と比較して皆減である。

資本的支出の決算額は49,934,937円で、予算額49,935,000円に対し63円の減、執行率は99.9%である。建設改良事業がなかったため、企業債償還金のみである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額49,934,937円は、未処分利益剰余金28,688,604円、当年度分損益勘定留保資金21,246,333円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	0	0	0	-	-
企業債	0	0	0	-	-
一般会計繰入金	0	0	0	-	-
負担金等	0	0	0	-	-

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	49,935,000	49,934,937	0	63	100.0	99.9
建設改良費	0	0	0	0	-	-
企業債償還金	49,935,000	49,934,937	0	63	100.0	99.9

3 経営状況

総収益(税抜き)は98,948,679円で、前年度と比較して11,527,833円(13.2%)の増となった。主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用(税抜き)は68,212,532円で、前年度と比較して3,670,823円(5.7%)の増となった。主に、雑支出及び特別損失の増によるものである。

令和4年度の純利益は30,736,147円となった。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	98,948,679	87,420,846	11,527,833	13.2
営業収益	11,441,882	11,747,177	△305,295	△2.6
営業外収益	87,506,797	75,673,669	11,833,128	15.6

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総費用	68,212,532	64,541,709	3,670,823	5.7
営業費用	51,958,410	57,194,308	△5,235,898	△9.2
営業外費用	7,670,230	6,606,010	1,064,220	16.1
特別損失	8,583,892	741,391	7,842,501	1057.8
当年度純利益	30,736,147	22,853,070	7,883,077	35.5

4 財務状況

資産合計は1,145,588,438円で、前年度と比較して30,277,008円(2.6%)の減となった。主に、減価償却に伴う有形固定資産36,252,861円の減によるものである。

負債及び資本合計は1,145,588,438円で、負債合計1,089,109,829円、資本合計56,478,609円となった。

負債合計を前年度と比較すると61,013,155円(5.3%)の減となった。主に、固定負債の企業債53,473,806円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると30,736,147円(134.5%)の増となった。剰余金30,736,147円の増によるものである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増減	増減率	
資産	固定資産	1,135,414,547	1,171,667,408	△36,252,861	△3.1
	流動資産	10,173,891	4,198,038	5,975,853	14.2
資産合計		1,145,588,438	1,175,865,446	△30,277,008	△2.6
負債	固定負債	322,448,501	375,922,307	△53,473,806	△14.2
	流動負債	58,605,991	50,807,335	7,798,656	15.3
	繰延収益	708,055,337	723,393,342	15,338,005	△2.1
負債合計		1,089,109,829	1,150,122,984	△61,013,155	△5.3
資本	資本金	2,889,392	2,889,392	0	—
	剰余金	53,589,217	22,853,070	30,736,147	134.5
資本合計		56,478,609	25,742,462	30,736,147	134.5
負債資本合計		1,145,588,438	1,175,865,446	△30,277,008	△2.6

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は165.9%で、前年度から28.9ポイント改善し、健全経営の水準とされる100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は65.7%で、事業に必要な費用を収益で賄えていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

6 むすび

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、今後も老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営の合理化、効率化に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

浄化槽市町村整備推進事業会計

1 事業の概要

(1) 業務の状況

令和4年度末現在の浄化槽設置基数（町移管分を含む）は553基で、前年度と比較して10基（1.8%）増加した。区域内人口は2,496人で、前年度と比較して75人（2.9%）減少、区域内水洗化人口は2,060人で、前年度と比較して50人（2.4%）減少した。年間有収水量は180,752m³で、前年度と比較して6,454m³（3.4%）減少した。

(2) 建設改良事業

令和4年度の建設改良事業は、10基の合併処理浄化槽設置工事を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入・支出（税込み）

収益的収入の決算額は127,417,447円で、予算額125,444,000円に対し1,973,447円の増、予算額に対する収入率は101.6%となった。主に、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

収益的支出の決算額は116,283,104円で、予算額118,506,000円に対し2,222,896円の減、執行率は98.1%となった。主に浄化槽費、総係費の減によるものである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額 との増減	構成比	収入率
下水道事業収益	125,444,000	127,417,447	1,973,447	100.0	101.6
営業収益	37,608,000	37,506,213	△101,787	29.4	99.7
営業外収益	87,836,000	89,911,234	2,075,234	70.6	102.4
特別利益	0	0	0	—	—

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
下水道事業費	118,506,000	116,283,104	0	2,222,896	100.0	98.1
営業費用	114,472,000	112,350,054	0	2,121,946	96.6	98.1
営業外費用	3,934,000	3,933,050	0	950	3.4	99.9
特別損失	0	0	0	0	—	—
予備費	100,000	0	0	100,000	—	—

(2) 資本的収入・支出 (税込み)

資本的収入は20,640,000円で、予算額20,640,000円に対する収入率は100.0%である。

資本的支出の決算額は42,614,352円で、予算額42,615,000円に対し648円の減、執行率は99.9%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21,974,352円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,562,727円、未処分利益剰余金1,093,921円、当年度分損益勘定留保資金19,317,704円で補填している。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額との 増減	構成比	収入率
資本的収入	20,640,000	20,640,000	0	100.0	100.0
企業債	12,800,000	12,800,000	0	62.0	100.0
一般会計繰入金	0	0	0	—	—
補助金	4,348,000	4,348,000	0	21.1	100.0
負担金	3,492,000	3,492,000	0	16.9	100.0

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不要額	構成比	執行率
資本的支出	42,615,000	42,614,352	0	648	100.0	99.9
建設改良費	21,538,000	21,538,000	0	0	50.5	100.0
企業債償還金	21,077,000	21,076,352	0	648	49.5	99.9

3 経営状況

総収益（税抜き）は 121,931,163 円で、前年度と比較して 97,213 円（0.1%）の増となった。主に、一般会計繰入金の増によるものである。

総費用（税抜き）は 112,359,547 円で、前年度と比較して 1,648,501 円（1.5%）の増となった。主に、浄化槽費及び雑支出の増によるものである。

令和 4 年度の純利益は 9,571,616 円となった。

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
総収益	121,931,163	121,833,950	97,213	0.1
営業収益	34,099,929	35,783,324	△1,683,395	△4.7
営業外収益	87,831,234	83,829,998	4,001,236	4.8
特別利益	0	2,220,628	△2,220,628	皆減
総費用	112,359,547	110,711,046	1,648,501	1.5
営業費用	106,543,339	104,751,952	1,791,387	1.7
営業外費用	5,816,208	5,097,816	718,392	14.1
特別損失	0	861,278	△861,278	皆減
当年度純利益	9,571,616	11,122,904	△1,551,288	△13.9

4 財務状況

資産合計は 606,781,478 円で、前年度と比較して 2,554,086 円（0.4%）の減となった。減価償却に伴う有形固定資産の減によるものである。

負債及び資本合計は 606,781,478 円で、負債合計 625,017,335 円、資本合計△18,235,857 円となった。

負債合計を前年度と比較すると 12,125,702 円（1.9%）の減となった。主に、固定負債の企業債 11,206,569 円の減によるものである。

資本合計を前年度と比較すると 2,571,616 円（12.4%）の増となった。剰余金 2,571,616 円の増によるものである。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
資産	固定資産	582,030,052	592,934,877	△10,904,825	△1.8
	流動資産	24,751,426	16,400,687	8,350,739	50.9
資産合計		606,781,478	609,335,564	△2,554,086	△0.4
負債	固定負債	302,880,351	314,086,920	△11,206,569	△3.6
	流動負債	30,314,883	23,548,464	6,766,419	28.7
	繰延収益	291,822,101	299,507,653	△7,685,552	△2.6
負債合計		625,017,335	637,143,037	△12,125,702	△1.9
資本	資本金	0	0	0	—
	剰余金	△18,235,857	△27,807,473	2,571,616	12.4
資本合計		△18,235,857	△27,807,473	2,571,616	12.4
負債資本合計		606,781,478	609,335,564	△2,554,086	△0.4

5 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は109.0%で、前年度から1.0ポイント減少したが、健全経営の水準とされる100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は47.9%で、事業に必要な費用を収益で賄っていない状況にあり、一般会計繰入金等の収入に依存している状況である。

6 むすび

令和4年度末時点での維持管理対象浄化槽は553基あるが、老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれる。合併処理浄化槽の整備推進に当たっては、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら事業経営に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。